

教育子ども委員会 請願一覧

平成28年9月5日(月)

○教育委員会関係

(新規分)

平成28年請願第7号 瑞穂区及び熱田区にスポーツセンターの建設を求める件 不

平成28年請願第10号 小学校給食調理業務等の民間委託撤回を求める件 1 うらわ
(保留分) 2 うらわ 不

平成28年請願第4号 子供の成長を支える学校給食であり続けるために、小学校給食調理業務の民間委託撤回を求める件 イネ

平成27年請願第10号 千種図書館の新築等を求める件 イヌ

平成27年請願第15号 子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める件
(第8項(6)イ) イヌ

平成28年請願第3号 子供と保護者が安心できる少人数学級の拡充を求める件 イヌ

平成28年請願第7号

瑞穂区及び熱田区にスポーツセンターの建設を求める件

請願者 春日井市高森台9丁目1番地79
新日本スポーツ連盟愛知県連盟
会長 青木正雄

要旨

名古屋に初めてのスポーツセンターが露橋に建設されて以来30年余り、いまだ瑞穂区及び熱田区にはスポーツセンターがない。各区の施設においては、土日は飽和状態であり、近年は、施設使用者が増大したり、大規模修繕があつたりして、ますますその度合いが顕著になっている。

については、瑞穂区民、熱田区民などの名古屋市民のスポーツ要求に応えるべく、次の事項の実現をお願いする。

- 1 瑞穂区及び熱田区にスポーツセンターを建設すること。

平成28年請願第10号

小学校給食調理業務等の民間委託撤回を求める件

請願者 緑区桃山一丁目16番地
新日本婦人の会愛知県本部
会長 小 池 まり子

要 旨

学校給食は、学校給食法により、重要な学校教育の一環として位置づけられている。調理員には、現場で栄養教諭等と連携できる共同の力、子供たちとのかかわりを大切にする教育の力が求められており、給食調理業務のみを切り離して、仕様書どおりの業務を担わせる委託では、その役割を果たせない。給食調理業務の民間委託をやめ、名古屋市が責任を持って、自校調理方式で正規雇用の調理員による学校給食の調理業務を行うことを求める。

については、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市立の小学校の給食調理業務の民間委託を行わないこと。
- 2 給食調理業務に欠かせない技能及び経験の蓄積や継承が可能である、安定的な正規雇用の調理員をふやすこと。
- 3 名古屋市立の中学校の給食も、自校調理方式の学校給食にすること。

平成28年請願第4号

子供の成長を支える学校給食であり続けるために、小学校給食調理業務の民間委託撤回を求める件

請願者 北名古屋市西之保青野38番地
なごやの学校給食をよりよくする会
代表 新村洋史

要旨

名古屋市は、2016年4月から、中川区の荒子小学校、緑区の大清水小学校、名東区の西山小学校の3校において、給食調理業務の民間委託の実施を決めた。これは、調理員の退職によって起こる人員の不足を補充しないという名古屋市の方針を理由としている。

私たちは、心身ともに急速に成長する学齢期を豊かな給食で支えることは、教育の重要な役割であると考えている。子供の貧困という観点からも、全ての児童に栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供することは、ますます大切になっている。今、食物アレルギーのある児童が年々増加している。その対応には細心の注意を払いつつ、教員・栄養教諭または学校栄養職員・調理員の3者が協力してチェックを行い、子供たちに安全・安心な給食を提供している。

定期的な競争入札を繰り返して、業者をかえながら業務を進めるという委託方式では、業務のノウハウが蓄積されず、長期的、継続的に安全・安心でおいしい給食を提供するには限界がある。

については、子供たちに安全・安心な給食を届け、健やかな成長を保障し、笑顔と元気を守るために、次の事項の実現をお願いする。

- ~~1 地元への説明抜きに、拙速な準備が進められている荒子小学校、大清水小学校、西山小学校の給食調理業務の民間委託を中止すること。~~
- 2 名古屋市立小学校の給食調理業務は、民間委託を行わず、教員・栄養教諭または学校栄養職員・調理員が一体となって安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、名古屋市が責任を持って実施する体制を整備すること。

(参考)

平成28年4月19日 第1項 審査打切（すでに議会意思確定すみのため）
第2項 保留

千種図書館の新築等を求める件

請願者 千種区本山町四丁目11番地 グラヴィティ本山204号
千種図書館を考える会
伊 藤 洋 子

要 旨

名古屋市内で一番古く、46年経過した千種図書館は、坂の上に建っており、特に耐震面で心配である。また、階段が多くエレベーターもないで、年寄りや子連れなどが利用するには難儀である。誰もが気持ちよく利用するためには、バリアフリーが欠かせない。

さらに、建物全体が狭いので、幅広い利用ができていない。書架とテーブル席との間隔が狭くぶつかりそうになり、また、集会室が一つのみで、自習、会議、読み聞かせ企画、さまざまなイベントなど全てこの部屋で行うしかなく、準備片付けも大変である。他地域の図書館の見学もしたが、その差の大きさに胸が痛む。図書館の役割を果たすには、余りにも貧弱である。

現在地は、地下鉄東山公園駅と星ヶ丘駅との中間に位置し、両駅から遠く、特に地下鉄東山公園駅からは上り坂が続き、難儀である。駅に近い立地の図書館の利用者が多いのは、他区を見ても明らかである。

文化発信の図書館として、ワークショップを開き、市民の意見や知恵を集め、よりよい千種図書館にしたいと考えている。

平成26年度の審議では、当局から次のような答弁をもらっている。すなわち、もともと東山動植物園と一体整備する形で移転改築予定であったが、平成21年度の東山動植物園再生プランの見直しの際、計画が撤回された。耐震面、バリアフリーになっていないこと、面積が狭く、駐車場も少ないとことなどから、改修・建てかえが必要である。適地を考えており、検討を進めているが、決定事案に至っていない。早期に整備の方向性を決定したい、とのことであった。

については、多くの人のアンケート、意見から、次の事項の実現をお願いする。

- 1 千種図書館の新築等をするに当たっては、以下を実現すること。
 - (1) 耐震での心配があるため、安全・安心な建物にすること。
 - (2) 誰もが安心して利用できるバリアフリーにすること。
 - (3) 建物全体を広くすること。また、常設の自習室、会議室、親子でくつろげる部屋、機器活用スペースなどの設置がある図書館にすること。
 - (4) 新築、移転に当たっては、駅に近い場所に設置すること。
 - (5) 新築、移転に当たっては、意見や要望が反映されるワークショップを開くこと。

(参考)

平成 27 年 8 月 25 日 保 留

平成 28 年 4 月 19 日 保 留

平成27年請願第15号

子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める件

請願者 天白区土原一丁目28番地
藤井祐紀

要旨

天白区の保育所、学童保育所等には、障害児保育、病後児保育、延長保育、休日保育、リフレッシュ預かり保育、一時保育、年末保育などの子育てに関するさまざまな要望が次々と出されており、各保育所においては、地域からの多様なニーズを受け、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。

また、学童保育所は、親の就労を支援するとともに、子供に適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない場所である。

子育てのかなめともなる保育所、学童保育所を守り、子ども・子育て支援新制度においても公的責任を果たすことが切に求められている。

については、未来を担う全ての子供たちが安全で健やかに育ち、安心して子育てや仕事ができる環境づくり、地域づくりに資するよう、次の事項の実現をお願いする。

(第1項～第8項第5号 子ども青少年局関係、省略)

8 厳しさを増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。

(6) 障害児にかかる施策を実態に合わせて充実させること。

(第8項第6号ア 子ども青少年局関係、省略)

イ 校舎老朽化及び生徒数増加による教室不足を改善するため、天白養護学校を早急に建てかえること。

(第8項第6号ウ 子ども青少年局関係、省略)

(参考)

平成28年1月14日 保留
平成28年4月19日 保留

平成28年請願第3号

子供と保護者が安心できる少人数学級の拡充を求める件

請願者 北区長喜町2丁目13番地の5
西田 義弘

要旨

子供たちの健やかな成長は、名古屋市民の心からの願いである。

私たちは、心が通い、命を大切にする学校をつくるために、子供たちに最善の環境を与えるたいと思う。

名古屋市では、2002年より順次小学1・2年生の30人学級、中学1年生の35人学級が実施されてきたが、6年前より改善が進まず、全学年実施が危ぶまれている。一方で、市立の小中学校において、この10年余りに非正規の臨時教員が急増し、教員の約20%を占める異常な事態である。そのため、学校の教育活動からゆとりと継続性が奪われ、子供たちに不安を与え、一人一人を大切にする教育ができないこともあった。

今後、名古屋市が必要な予算と教職員を充て、全ての学校に少人数学級を計画的に実施することを願う。

については、次の事項の実現をお願いする。

- 1 学級編制基準を緩和し、名古屋市立の小学校、中学校及び高等学校の全学年に正規の教員配置で少人数学級を早急に拡大実施すること。
- 2 特別支援学校をふやし、子供たちを大切にする教育を進めること。

(参考)

平成28年4月19日 保留